

2012年度 第2四半期決算 説明資料

(平成24年度) (4-9月)

2012年11月7日

四国電力株式会社

- それでは、2012年4月から9月の第2四半期決算の概要等について、説明いたします。
資料の構成は次のページのとおりであります。

I. 2012年度 第2四半期 連結決算の概要 (平成24年度) (4-9月)	
	1. 電力需要 1
	2. 電力供給 3
	3. 収支概要 4
	4. セグメント情報 8
	5. キャッシュ・フロー 9
	6. 財政状態 10
	7. 利益配分 12
II. 2012年度 業績予想・配当予想 (平成24年度)	13
【参考】単独決算の概要	
	1. 収支明細 14
	2. 財政状態 16

I. 2012年度 第2四半期 連結決算の概要

(平成24年度) (4-9月)

1. 電力需要
2. 電力供給
3. 収支概要
4. セグメント情報
5. キャッシュ・フロー
6. 財政状態
7. 利益配分

- 電灯電力需要は、前年同期に比べ 3.5%減の 137億12百万kWhとなった。
このうち、電灯は、電力需給への関心が全国的に高まる中、昨年を上回る節電影響があったことなどから、3.0%減となった。また、産業用の大口電力は、節電に加え生産活動に弱含みがみられることなどから、4.7%減となった。
- 電力他社への融通送電等は、前年同期に比べ 78.0%減の 6億68百万kWhとなった。
- この結果、合計では、前年同期に比べ 16.7%減の 143億80百万kWhとなった。

電力需要の内訳

(百万kWh)

	2012年度 第2四半期	2011年度 第2四半期	前年差	伸び率	主な差異理由
電灯・電力計	13,712	14,210	▲ 498	▲ 3.5%	} 昨年を上回る節電影響 - 生産活動の弱含み
電 灯	4,481	4,619	▲ 138	▲ 3.0%	
電 力 (うち 大口電力)	9,231 (3,970)	9,591 (4,166)	▲ 360 (▲ 196)	▲ 3.8% (▲ 4.7%)	
融 通 等	668	3,044	▲ 2,376	▲ 78.0%	
合 計	14,380	17,254	▲ 2,874	▲ 16.7%	

四国4県都の夏季平均気温

(℃)

	6月	7月	8月	9月	6-9月平均
実 績	22.7	27.4	28.6	25.0	25.9
平 年 差	▲ 0.1	0.6	0.8	0.5	0.4
前 年 差	▲ 1.0	0.3	0.3	0.0	▲ 0.1

大口電力の業種別需要動向

(百万kWh)

	2012年度 第2四半期	伸び率
機 械	951	▲ 0.7%
紙 ・ パ ル プ	720	▲ 9.0%
化 学	592	▲ 1.7%
鉄 鋼	371	▲ 15.5%
織 維	179	▲ 2.0%
そ の 他	1,157	▲ 3.0%
合 計	3,970	▲ 4.7%

All Rights Reserved © 2012 YONDEN Shikoku Electric Power Co., Inc.

- それでは1ページ電力需要から説明いたします。中央の表をご覧ください。
- 電灯電力合計では、前年同期に比べ 3.5%減の137億12百万kWh となりました。
- このうち、電灯は、前年同期に比べ 3.0%・電力は 3.8%減となりました。これは、電力需給への関心が全国的に高まる中、昨年を上回る節電影響があったことなどによるものです。

また、電力のうちの産業用の大口電力は、右下の「大口電力の業種別需要動向」に記載のとおり、節電に加え生産活動に弱含みがみられることなどから、4.7%減となりました。
- 続いて、電力他社への融通送電等は、78.0%減の6億68百万kWhとなりました。
- この結果、総販売電力量は、16.7%減の143億80百万kWhとなりました。
- 次に2ページをご覧ください。

電灯・電力需要の推移

(百万kWh)

	2008年度 第2四半期	09年度 第2四半期	10年度 第2四半期	11年度 第2四半期	12年度 第2四半期
電 灯	4,561	4,443	4,864	4,619	4,481
電 力	10,201	9,188	9,822	9,591	9,231
(うち 大口電力)	(4,533)	(3,737)	(4,138)	(4,166)	(3,970)
計	14,762	13,631	14,686	14,210	13,712

対前年伸び率

	2008年度 第2四半期	09年度 第2四半期	10年度 第2四半期	11年度 第2四半期	12年度 第2四半期
電 灯	0.2%	▲ 2.6%	9.5%	▲ 5.0%	▲ 3.0%
電 力	2.2%	▲ 9.9%	6.9%	▲ 2.3%	▲ 3.8%
(うち 大口電力)	(6.6%)	(▲ 17.6%)	(10.7%)	(0.7%)	(▲ 4.7%)
計	1.6%	▲ 7.7%	7.7%	▲ 3.2%	▲ 3.5%

四国4県都の夏季平均気温

(℃)

	2008年度 第2四半期	09年度 第2四半期	10年度 第2四半期	11年度 第2四半期	12年度 第2四半期
夏季(6-9月平均)	26.0	25.6	26.7	26.0	25.9

- ここでは、過去5年間の電灯・電力需要の推移などを記載しています。説明は省略いたしますので、後ほどご覧いただければと思います。
- 次に3ページをご覧ください。

- 水力発電電力量は、前年同期を上回る豊水となったことなどから、1億kWh増加した。
- 原子力発電電力量は、伊方発電所の全号機停止により、53億kWh減少した。
- この結果、火力発電電力量は、17億kWhの増加となった。

発電電力量の内訳

		(百万kWh)																								
		2012年度 第2四半期	2011年度 第2四半期	前年差	備考																					
水	力	2,374	2,257	117	・出水率 108.8% → 113.6%																					
原	子	-	5,266	▲ 5,266	・設備利用率 59.3% → 0%																					
火 力	石 炭	63.6%	74.2%	▲10.6%	<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="2">2012年度 第2四半期</th> <th rowspan="2">前年差</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>電力量</th> <th>構成比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自社火力</td> <td>8,529</td> <td>67%</td> <td>1,439</td> </tr> <tr> <td>他社火力</td> <td>4,290</td> <td>33%</td> <td>287</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>12,819</td> <td>100%</td> <td>1,726</td> </tr> </tbody> </table>			2012年度 第2四半期		前年差			電力量	構成比	自社火力	8,529	67%	1,439	他社火力	4,290	33%	287	合 計	12,819	100%	1,726
				2012年度 第2四半期		前年差																				
			電力量	構成比																						
	自社火力	8,529	67%	1,439																						
他社火力	4,290	33%	287																							
合 計	12,819	100%	1,726																							
8,155	8,230	▲ 75																								
石油ほか (うちLNG)	36.4%	25.8%	10.6%																							
4,664 (973)	2,863 (927)	1,801 (46)																								
計	100%	100%																								
12,819	11,093	1,726																								
新	工	272	237	35																						

※上段口内は火力発電電力量の構成比

- 電力供給についてですが、水力は、前年同期を上回る豊水となったことなどから、1億kWhの増加となりました。

また原子力は、伊方発電所の全号機停止により、53億kWhの減少となりました。

この結果、火力は、17億kWhの増加となりました。
火力の増加17億kWhの内訳は、表に記載のとおり、ほとんどが石油火力の増であります。

- 次に4ページをご覧ください。

- 売上高は、電灯電力需要や融通送電量の減などにより、前年同期に比べ 256 億円減収の 2,740 億円となった。
- 営業費用は、経営全般にわたる費用削減に努めたものの、伊方発電所停止に伴う火力発電受電量の増などから需給関連費（燃料費＋購入電力料）が大幅に増加したため、前年同期に比べ 216 億円増加の 2,907 億円となった。
- この結果、営業損益は 166 億円の損失となり、支払利息など営業外損益を差引き後の経常損益は 196 億円の損失、法人税などを差引き後の純損益は 150 億円の損失となった。

(億円)

	2012年度 第2四半期	2011年度 第2四半期	前年差	伸び率
売上高	2,740	2,996	▲ 256	▲ 8.5%
営業費用	2,907	2,691	216	8.0%
営業損益	▲ 166	305	▲ 471	-
支払利息ほか	29	37	▲ 8	▲ 21.4%
経常損益	▲ 196	267	▲ 463	-
湯水準備金引当	13	5	8	130.4%
法人税ほか	▲ 59	101	▲ 160	-
純損益	▲ 150	160	▲ 310	-

All Rights Reserved © 2012 YONDEN Shikoku Electric Power Co.,Inc.

- 本年度の第2四半期決算は、売上高が 256 億円の減収となったことに加え、伊方発電所の停止に伴う火力発電受電量の増などから需給関連費が大幅に増加したため、連結ベースの中間決算を開始した2000年度以降で、営業損益、経常損益、純損益は、初めての赤字となり、それぞれ 166 億円、196 億円、150 億円の赤字となりました。

収支概要はスライドの通りですが、詳細については、次ページで説明いたします。

(億円)

(差異理由：億円)

		2012年度 第2四半期	2011年度 第2四半期	比 較	
				前年差	伸び率
売上高	電気事業				
	電灯電力収入	2,300	2,308	▲ 8	▲ 0.4%
	融通収入	70	356	▲ 286	▲ 80.2%
	その他収入	53	46	7	16.1%
	小 計	2,424	2,711	▲ 287	▲ 10.6%
	その他事業	316	285	31	10.8%
	合 計	2,740	2,996	▲ 256	▲ 8.5%
営業費用	人件費	309	317	▲ 8	▲ 2.5%
	燃料費	756	521	235	45.1%
	購入電力料	491	413	78	18.9%
	減価償却費	297	320	▲ 23	▲ 6.9%
	修繕費	260	302	▲ 42	▲ 13.8%
	原子力バックエンド費用	36	86	▲ 50	▲ 58.1%
	その他費用	474	466	8	1.7%
	小 計	2,625	2,426	199	8.2%
	その他事業	281	264	17	6.3%
	合 計	2,907	2,691	216	8.0%
営業損益		▲ 166	305	▲ 471	-
	支払利息ほか	29	37	▲ 8	▲ 21.4%
経常損益		▲ 196	267	▲ 463	-
	湯水準備金引当	13	5	8	130.4%
	法人税ほか	▲ 59	101	▲ 160	-
純損益		▲ 150	160	▲ 310	-

【電灯電力収入】

- ・需要の減(▲77)
- ・燃料費調整額の増など(+69)

【融通収入】

- ・融通送電量の減(▲279)他

【その他事業収入】

- ・LNG販売(ガス供給)事業の増(+19)他

【需給関連費(燃料費+購入電力料)】+313

- ・伊方発電所の停止に伴う火力発電電量の増(+460)
- ・総販売電力量の減(▲220)
- ・燃料価格の上昇による増(+60)他
- ※全日本通関ベースは、前年同期に比べ、原油CIFは同水準、石炭CIFは低下したが、購入と消費のタイムラグ等の影響により、当社の消費実績ベースでは、いずれも上昇した。

		2012年度 第2四半期	2011年度 第2四半期	前年差
全日本	原油 (\$/b)	114	114	0
C I F	石炭 (\$/t)	133	141	▲ 8
	為替レート (円/\$)	79	80	▲ 1

【修繕費】

- ・原子力定検関係工事の減(▲34)
- ・配電関係工事の減(▲13)他

【原子力バックエンド費用】

- ・原子力発電量の減少による減(当期費用は過去分のみ)

【その他事業費用】

- ・LNG販売(ガス供給)事業の増(+16)他

All Rights Reserved © 2012 YONDEN Shikoku Electric Power Co.,Inc.

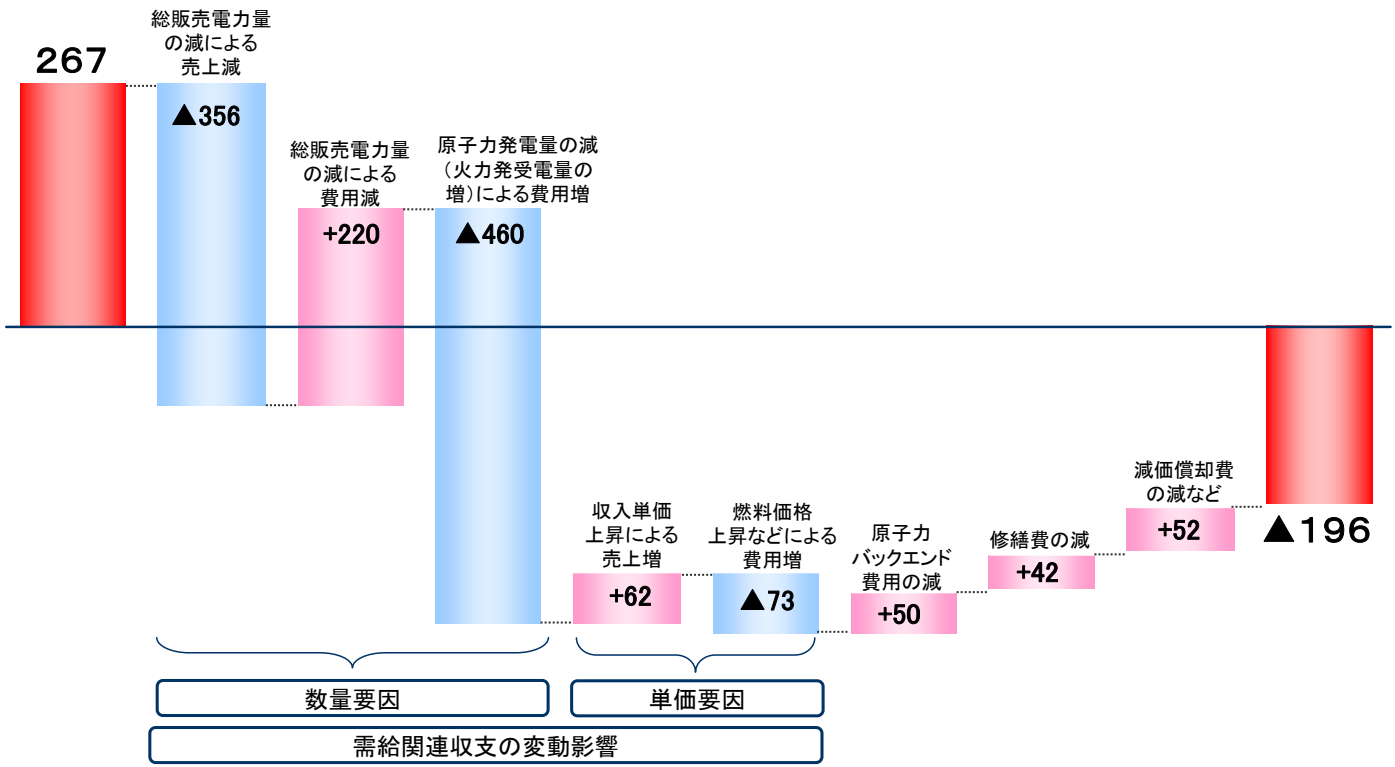
- それでは、収支の主要な項目の前年差について、説明いたします。
- まず、売上高のうち電灯電力収入は、前年同期に比べ 8億円の減収となりましたが、この理由は、右に記載のとおり、需要の減で 77億円の減少、燃料費調整額の増などで 69億円の増加となっています。
融通収入は、286億円の減収となりました。これは、他電力への融通送電量の減少などによるものです。
その他の事業収入は、LNG販売事業の売上増などにより、31億円の増収となりました。
- 一方、営業費用は、燃料費と購入電力料を合わせた需給関連費が、313億円増加しましたが、内訳は、伊方発電所の停止に伴う火力発電電量の増で 460億円の増加、総販売電力量の減で 220億円の減少、燃料価格による増で 60億円の増加などとなっています。
また、減価償却費は、償却進捗により 23億円の減少となり、修繕費は、原子力定検関係工事や、配電関係工事の減などにより、42億円の減少となりました。
原子力バックエンド費用は、原子力発電量に応じた費用計上がなかったことから、50億円の減少となりました。
- また、法人税等については、今回の赤字は将来の法人税等の減税効果があると判断しているため、マイナス計上しています。
- 次に6ページをご覧ください。

第2四半期 経常損益

(単位：億円)

2011年度
第2四半期

2012年度
第2四半期

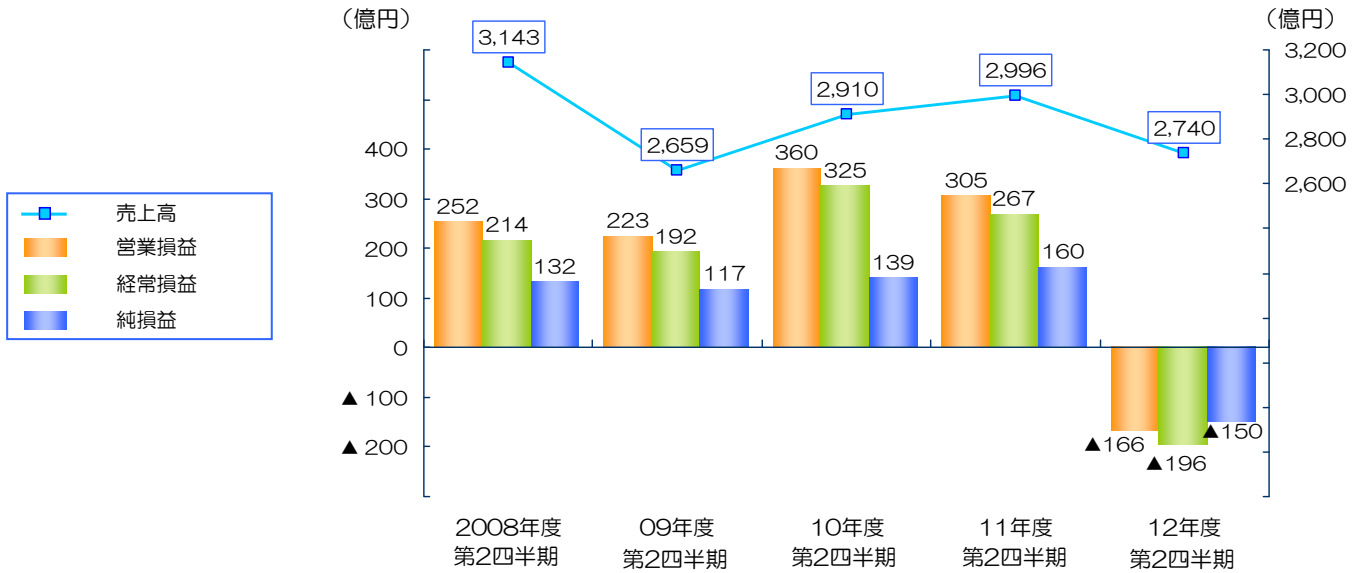


All Rights Reserved © 2012 YONDEN Shikoku Electric Power Co.,Inc.

○ 6ページは、経常損益について、前年同期との差異内訳を図にしたものです。

前年同期の 267億円の利益から、当期の 196億円の損失に至る収支の好転要因をピンク、悪化要因を水色で表示しています。

○ それでは7ページをご覧ください。



財務指標

	2008年度 第2四半期	09年度 第2四半期	10年度 第2四半期	11年度 第2四半期	12年度 第2四半期
売上高営業利益率 (%)	8.0	8.4	12.4	10.2	▲ 6.1
総資産利益率 ※ (%)	3.8	3.5	5.4	4.6	▲ 2.2
自己資本当期純利益率 (%)	7.0	6.3	7.7	9.1	▲ 9.5
1株当たり純利益 (円)	58	53	65	77	▲ 73
事業利益 (経常利益 + 支払利息) (億円)	271	244	375	316	▲149

※総資産利益率 = 事業利益 ÷ 総資産

○ ここでは過去5年間の業績と財務指標の推移を記載していますが、説明は省略いたします。

○ 次に8ページをご覧ください。

【収支】

- 電気事業は、節電の影響などにより、売上高が 287 億円の減収になったことや、需給関連費が増加したことなどから、営業損益は 201 億円の損失となった。
- その他事業は、LNG 販売数量の増などにより、売上高が 31 億円の増収となったことや、FTTH 事業の販売促進費が減少したことなどから、営業損益は 14 億円の増益となった。

(億円)

		2012年度 第2四半期	2011年度 第2四半期	前年差
電気事業	売上高	2,424	2,711	▲ 287
	営業損益	▲ 201	284	▲ 485
その他事業	売上高	316	285	31
	営業損益	34	20	14
合 計	売上高	2,740	2,996	▲ 256
	営業損益	▲ 166	305	▲ 471

<参考>設備投資額 (億円)

	12年度 第2四半期
電気事業	228
その他事業	43
(うちFTTH事業)	(3)
合 計	271

	2008年度	09年度	10年度	11年度	12年度 第2四半期
LNG販売数量(万t)	0.1	0.4	6.6	9.9	(+1.4) 5.4
FTTH事業 期末契約数(万件)	7	9	11	13	14

※LNG販売数量の()内は前年同期差

- セグメント別の業績について説明いたします。
- 電気事業は、前年に比べ、売上高が 287 億円の減収になったことや、需給関連費が増加したことから、営業損益は 485 億円悪化し、201 億円の損失となりました。
- その他の事業は、LNG 販売数量の増などにより、売上高が 31 億円の増収となったことや、FTTH 事業の販売促進費が減少したことなどから、営業損益は 14 億円好転し、34 億円の利益となりました。
- 次に9ページをご覧ください。

- 営業キャッシュ・フローは、経常損失となったことなどにより、14億円の支出となった。
- 投資キャッシュ・フローは、事業用資産の維持・更新投資などにより、306億円の支出となった。
- この結果、フリー・キャッシュ・フローは、321億円の支出となった。
- フリー・キャッシュ・フローの支出と配当金の支払いに充てるため、社債・借入金を調達したことから、財務キャッシュ・フローは332億円の収入となり、手元資金が11億円増加した。

(注)プラスは収入、▲は支出 (億円)

		2012年度 第2四半期	2011年度 第2四半期	差 引
営業 キャッシュ・フロー	経 常 損 益	▲ 196	267	/
	減 価 償 却 費	343	367	
	そ の 他	▲ 161	▲ 103	
	計	▲ 14	531	
投 資 キャッシュ・フロー	設 備 投 資	▲ 289	▲ 336	/
	投 融 資	▲ 16	4	
	計	▲ 306	▲ 332	
フリー・キャッシュ・フロー		▲ 321	199	▲ 520
財 務 キャッシュ・フロー	配 当 金 支 払 額	▲ 62	▲ 73	/
	(取得株式数)	(0万株)	(248万株)	
	自 己 株 式 取 得 額	▲ 0	▲ 43	
	社債・借入金増減額	394	▲ 71	
計		332	▲ 187	
手元資金の増加額		11		

All Rights Reserved © 2012 YONDEN Shikoku Electric Power Co.,Inc.

- キャッシュ・フローについて説明いたします。

営業キャッシュ・フローは、経常損失となったことなどにより、14億円の支出となりました。

投資キャッシュ・フローは、事業用資産の維持・更新投資などにより、306億円の支出となりました。この結果、フリー・キャッシュ・フローは、321億円の支出となりました。

- 財務キャッシュ・フローについては、フリー・キャッシュ・フローの支出と配当金の支払いに充てるため、社債・借入金を394億円純増調達したことから、332億円の収入となり、手元資金が11億円増加しました。
- 次に10ページをご覧ください。

- 資産は、事業用資産の償却進捗などにより前年度末に比べ、31億円減少した。
- 負債は、社債・借入金が増加したため、196億円増加した。
- 純資産は、純損失の計上や配当金の支払いなどにより、228億円減少した。
- この結果、自己資本比率は1.6%低下し、22.1%となった。

(億円)

	2012年度 第2四半期末	2011年度末	増 減	主な増減理由
資 産	13,720	13,751	▲ 31	設備投資(事業用資産)+222、減価償却 ▲343 繰延税金資産 +72 他
負 債	10,679	10,483	196	
(うち社債・借入金)	(7,112)	(6,718)	(394)	
純 資 産	3,040	3,268	▲ 228	純損失 ▲150、配当金 ▲62
自己資本比率	22.1%	23.7%	▲1.6%	

All Rights Reserved © 2012 YONDEN Shikoku Electric Power Co.,Inc.

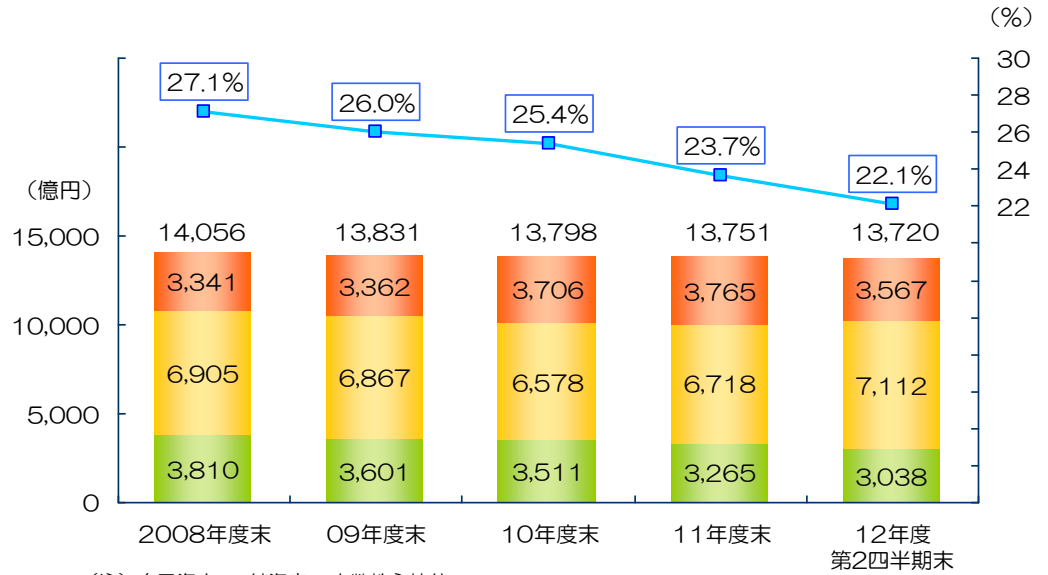
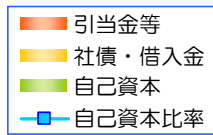
- 財政状態について説明いたします。

資産は、事業用資産の償却進捗などにより、前年度末に比べ、31億円減少しました。

負債は、社債・借入金が増加したことなどから、196億円増加しました。

純資産は、純損失の計上や配当金の支払いなどにより、228億円減少しました。

- この結果、自己資本比率は、前年度末に比べ1.6ポイント低下し、22.1%となりました。
- 次に11ページをご覧ください。



財務指標

(注) 自己資本 = 純資産 - 少数株主持分

	2008年度末	09年度末	10年度末	11年度末	12年度第2四半期末
自己資本比率 (%)	27.1	26.0	25.4	23.7	22.1
有利子負債倍率 (倍)	1.8	1.9	1.9	2.1	2.3
1株当たり純資産 (円)	1,681	1,668	1,684	1,586	1,475
株価純資産倍率 (倍)	1.6	1.6	1.3	1.5	0.6

(注) 有利子負債倍率 = 社債・借入金 ÷ 自己資本

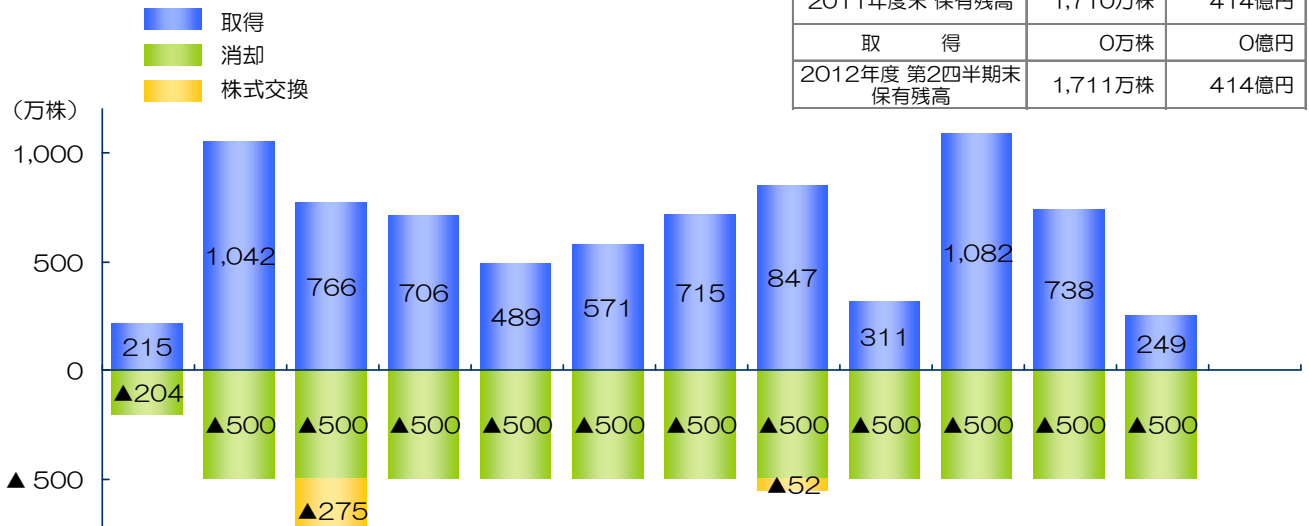
○ ここでは過去5年間の資本構成と財務指標の推移を記載していますが、説明は省略いたします。

○ 次に12ページをご覧ください。

- 多額の損失計上や、厳しい事業環境等を踏まえ、2012年度の中間配当については0円/株とした。
- また、同様の理由から、自己株式についても、現在、取得を見合わせている。

[自己株式の取得・活用]

◆ 自己株式の増減



	2000年度末	01年度末	02年度末	03年度末	04年度末	05年度末	06年度末	07年度末	08年度末	09年度末	10年度末	11年度末	12年度 第2四半期末
発行済株式数	278	273	268	263	258	253	248	243	238	233	228	223	223
自己株式保有数	0	6	6	8	7	8	10	13	11	17	20	17	17
配当対象株式数	278	267	263	256	251	245	238	230	227	216	208	206	206

All Rights Reserved © 2012 YONDEN Shikoku Electric Power Co., Inc.

- 本年度は、第2四半期決算における多額の損失計上や、厳しい事業環境等を踏まえ、中間配当を0円/株としました。
- また、同様の理由から、自己株式についても、現在、取得を見合わせております。
- 次に13ページをご覧ください。

Ⅱ. 2012年度 業績予想・配当予想 (平成24年度)

- 2012年度の業績予想および期末配当予想は、伊方発電所の再稼働時期を見通すことが難しい状況にあることなどから、未定としている。
今後、予想が可能となった時点で、速やかに公表する。

- 本年度の通期の業績予想と期末配当予想については、伊方発電所の再稼働時期を見通すことが難しい状況にあり、予想の前提となる需給諸元が定まらないため、未定としております。
今後、再稼働時期を含め、需給諸元を見通せる状況となった時点で、速やかにお知らせいたします。

【参考】単独決算の概要

- 14ページ以降は、単独決算の概要を記載していますが、内容は連結決算とほぼ同様でありますので、説明は省略させていただきます。
- 決算の説明については、以上です。

(差異理由：億円)

(億円)

		2012年度 第2四半期	2011年度 第2四半期	比 較	
				前年差	伸び率
売上高	電 灯 電 力 収 入	2,300	2,308	▲ 8	▲ 0.4%
	融 通 収 入	70	356	▲ 286	▲ 80.2%
	そ の 他 収 入	127	102	25	24.6%
	合 計	2,498	2,767	▲ 269	▲ 9.7%
営業費用	人 件 費	310	319	▲ 9	▲ 2.7%
	燃 料 費	756	521	235	45.1%
	購 入 電 力 料	491	413	78	18.9%
	減 価 償 却 費	301	324	▲ 23	▲ 6.9%
	修 繕 費	261	303	▲ 42	▲ 13.7%
	原子力バックエンド費用	36	86	▲ 50	▲ 58.1%
	そ の 他 費 用	545	521	24	4.8%
	合 計	2,704	2,489	215	8.6%
営 業 損 益		▲ 206	277	▲ 483	-
支 払 利 息 ほ か		17	30	▲ 13	▲ 42.5%
経 常 損 益		▲ 223	247	▲ 470	-
湯水準備金引当		13	5	8	130.4%
法 人 税 等		▲ 77	89	▲ 166	-
純 損 益		▲ 160	152	▲ 312	-

【電灯電力収入】

- ・需要の減(▲77)
- ・燃料費調整額の増など(+69)

【融通収入】

- ・融通送電量の減(▲279)他

【その他収入】

- ・LNG販売(ガス供給)事業の増(+19)他

【需給関連費(燃料費+購入電力料)】+313

- ・伊方発電所の停止に伴う火力発電電量の増(+460)
- ・総販売電力量の減(▲220)
- ・燃料価格の上昇による増(+60)他
- ※全日本通関ベースは、前年同期に比べ、原油CIFは同水準、石炭CIFは低下したが、購入と消費のタイムラグ等の影響により、当社の消費実績ベースでは、いずれも上昇した。

		2012年度 第2四半期	2011年度 第2四半期	前年差
全日本	原油 (\$/b)	114	114	0
C I F	石炭 (\$/t)	133	141	▲ 8
為替レート (円/\$)		79	80	▲ 1

【修繕費】

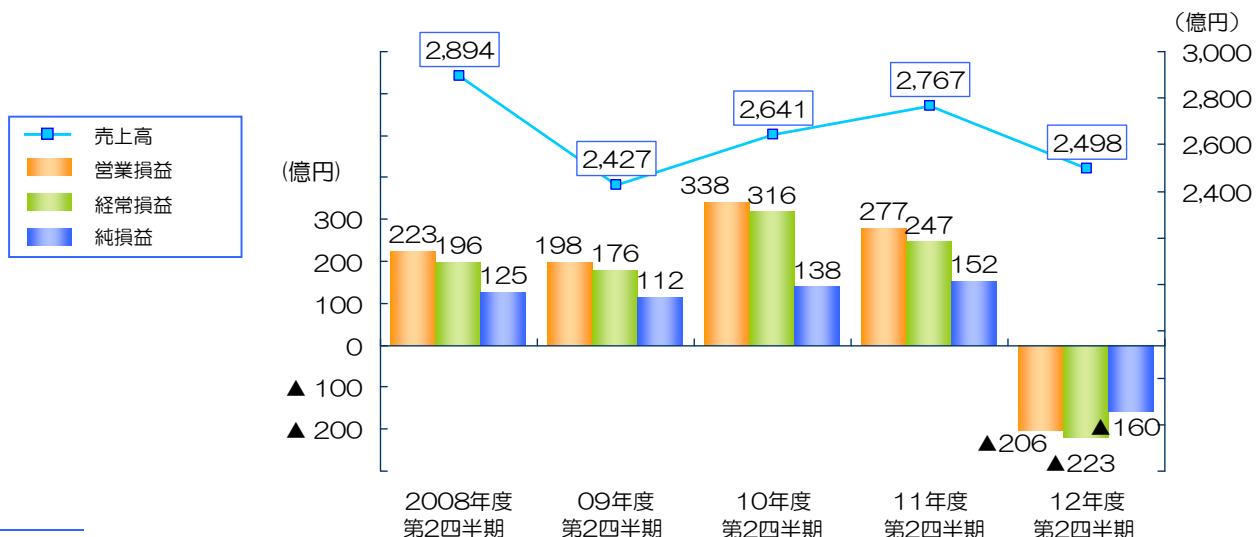
- ・原子力定検関係工事の減(▲34)
- ・配電関係工事の減(▲13)他

【原子力バックエンド費用】

- ・原子力発電量の減少による減(当期費用は過去分のみ)

【その他費用】

- ・LNG販売(ガス供給)事業の増(+16)他



財務指標

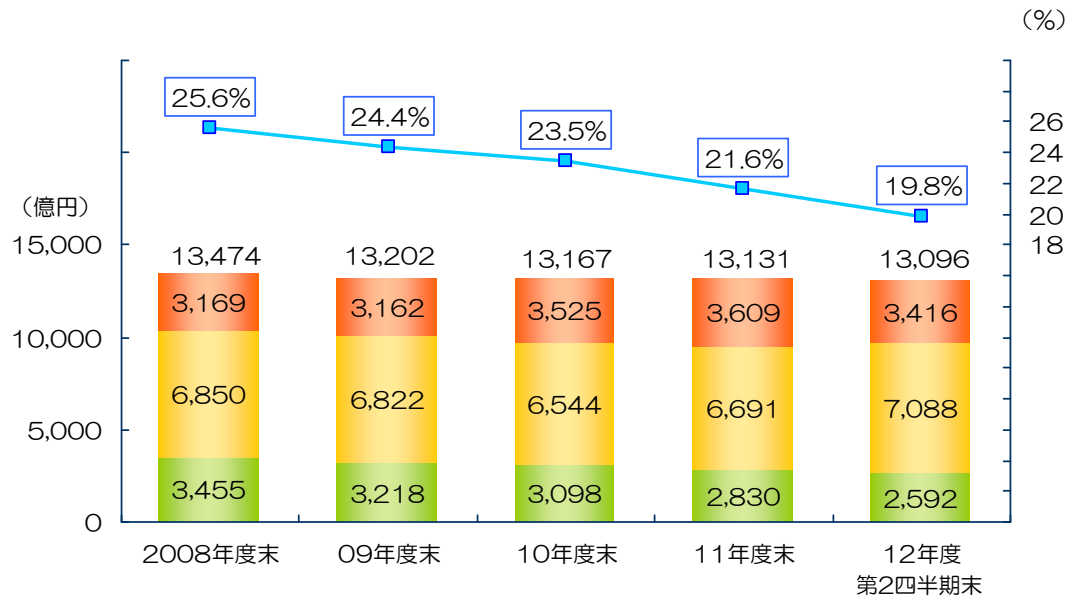
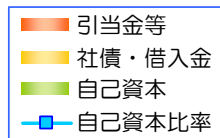
	2008年度 第2四半期	09年度 第2四半期	10年度 第2四半期	11年度 第2四半期	12年度 第2四半期
売上高営業利益率 (%)	7.7	8.2	12.8	10.0	▲ 8.2
総資産利益率 ※ (%)	3.7	3.4	5.5	4.5	▲ 2.7
自己資本当期純利益率 (%)	7.3	6.6	8.5	9.8	▲ 11.8
1株当たり純利益 (円)	55	50	64	73	▲ 77
事業利益 (経常利益 + 支払利息) (億円)	253	228	366	295	▲ 176

※総資産利益率 = 事業利益 ÷ 総資産

(億円)

	2012年度 第2四半期末	2011年度末	増 減	主な増減理由
資 産	13,096	13,131	▲ 35	設備投資(事業用資産) +186、 減価償却 ▲301、繰延税金資産 +74 他
負 債	10,504	10,300	204	
(うち社債・借入金)	(7,088)	(6,691)	(397)	
純 資 産	2,592	2,830	▲ 238	純損失 ▲160、配当金 ▲62

自己資本比率	19.8%	21.6%	▲1.8%
--------	-------	-------	-------



財務指標

	2008年度末	09年度末	10年度末	11年度末	12年度第2四半期末
自己資本比率 (%)	25.6	24.4	23.5	21.6	19.8
有利子負債倍率 (倍)	2.0	2.1	2.1	2.4	2.7
1株当たり純資産 (円)	1,514	1,480	1,475	1,363	1,249
株価純資産倍率 (倍)	1.7	1.8	1.5	1.7	0.7

(注) 有利子負債倍率 = 社債・借入金 ÷ 自己資本

おことわり

本プレゼンテーションに含まれている業績見通し、将来の予測に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社で判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。

実際の業績等につきましては、様々な要因により、記載されている見通し等とは異なる場合があります。あらかじめご了承ください。

なお、実際の業績に影響を与える重要な要素には、当社の事業領域を取り巻く経済・社会情勢、エネルギー政策や電気事業制度、原子力規制の変更、競争の進展、気温変動等の気象状況、急速な為替や燃料価格の変動などがあります。



四国電力株式会社

<http://www.yonden.co.jp/>